

1. 木質バイオマス関連情報

■福岡県田川市議会、12 月定例会で、南国殖産(株)(鹿児島)が同市内に建設中のバイオマス発電所に関する意見書の提出議案を賛成多数(10 対 9)で可決。資源エネ庁が公開している「事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)」には、「地域との関係構築のために、計画の初期段階から地域住民に十分配慮することや、説明会の開催で理解を得られるよう努めること」が明記されている。しかし同社は 2019 年 11 月 7 日、関係区長 3 人に酒の席で発電所を建設したい旨を説明しただけの会合を「第 1 回近隣住民説明会」と称し 経産省九州経済産業局に「丁寧に説明を行い理解を得られた」と虚偽の報告を行っていた。意見書には地域住民との合意形成を図り、公害防止協定の締結を求め、国が事業者への指導を徹底すること等が盛り込まれている【毎日新聞、福岡県民新聞：2022/12/21】

<https://mainichi.jp/articles/20221221/ddl/k40/010/268000c>
<https://www.fk-shinbun.co.jp/?p=33233>

■韓国化学大手の LG 化学、GS EPS(韓国)と廃木材を利用して産業向けの蒸気・電気を生産するバイオマス発電所の設立に向けた本契約を締結したと発表(12 月 20 日)。GS EPS は国内初の民間発電会社。再生可能エネルギーや発電分野での事業力や運営ノウハウ、国内のウッドチップ供給ネットワークを保有している。両社は 2026 年上半期の稼働を目標に、3,200 億ウォン(約 340 億円)を投じて全羅南道麗水市にある LG 化学の花峙工場に発電所「麗水グリーンパワー」を設立。発電所では家庭や産業現場から排出された廃木材をウッドチップにして使用する。工場で使用する蒸気と電気を生産する計画で、40 万 t/年の炭素排出低減効果も期待。発電した電気は LG 化学に直接販売される予定【NNA ASIA：2022/12/21】

<https://www.nna.jp/news/2455073>

■伊藤忠エネクス(株)(東京)、(株)トクヤマ(山口)とバイオマス発電所から排出される燃焼灰の有効活用を共同研究することに合意し、覚書を締結。バイオマス発電所から排出される燃焼灰(フライアッシュ)は、カリウム等を含有するためセ

メントでの再利用に制約があり、その処分が課題となっている。伊藤忠エネクスのグループではフライアッシュを原料とする建設資材「リサイクルピーズ(商標)」を製造、販売しており、トクヤマは 2020 年からフライアッシュの CO₂固定化作用を活用するための技術開発を推進。両社での初期検討によると、フライアッシュおよびリサイクルピーズに含まれる酸化カルシウム(CaO)に CO₂を吸着させることが可能であり、リサイクルピーズを製造する際に排出する量を上回る CO₂量を固定化できることが明らかに。今後は製品全体の 10%以上の量にあたる CO₂を吸着させた建設資材開発を目標に進めていく【伊藤忠エネクス(株)：2022/12/21、電気新聞：2022/12/22】

<https://www.itcenex.com/ja/news/2022/20221221.html>

<https://www.denkishimbun.com/archives/249825>

■大阪ガス(株)(大阪) 100%子会社の Osaka Gas USA Corporation(USA、以下「OGUSA」)が、天然ガスパイプライン等のエネルギーインフラを保有・運営する Tallgrass MLP Operations, LLC(USA)、バイオエタノールプラントを保有・運営する Green Plains Inc.(USA)と、米国中西部において「e-メタン」を製造する事業の実現可能性の検討を行うための覚書を締結。e-メタンとは、グリーン水素等の非化石エネルギー源を原料として製造された合成メタンに対し用いる呼称。同事業では Green Plains が保有・運営するバイオエタノールプラントから回収するバイオマス由来の CO₂と、天然ガス改質時に発生する CO₂を回収・地下貯留して得られるブルー水素を用いて、2030 年までに最大 20 万 t/年の e-メタン製造を目標としている。将来的には再生可能エネルギーを用いた水の電気分解により得られるグリーン水素の活用の可能性も視野に入れている。まずは 2023 年 7 月頃までに、ブルー水素・e-メタン製造プラントの技術検討、ブルー水素製造時に発生する CO₂を回収・貯留(CCS)するための適地調査、事業性評価といった実現可能性を検討。OGUSA は同事業と並行して e-メタンをフリーポート LNG 基地で液化して日本に輸出するスキームの検証も行う【大阪ガス(株)：2022/12/22】

https://www.osakagas.co.jp/company/press/pr2022/1311786_49634.html

■カゴメ（株）（本社・愛知）、野菜の残渣を再生可能エネルギーとして本格利用へ。「カゴメトマトジュース」や「野菜生活100」等の飲料製品の生産や飲料の原材料向けに生野菜を加工している同社富士見工場（長野県富士見町）に初めてバイオマスプラントを導入。野菜を搾汁する際に出る残渣等（植物性残渣）と工場の隣にあるハケ岳みらい菜園の出荷できないトマトや葉・茎などから、バイオメタンガスを生成し、ボイラで蒸気を作り熱に変換。加熱と殺菌工程で利用する。2023 年1月より開始し、工場の CO₂排出量を約 20t/年削減できる見込み【カゴメ（株）：2022/12/22】

<https://www.kagome.co.jp/library/company/news/2022/img/2022122201.pdf>

■（株）ちゅうぎんフィナンシャルグループ（岡山）、再生可能エネルギー事業に参入すると発表（12 月 23 日）。公共施設の屋根などに太陽光パネルを設置して発電分を販売する PPA（電力購入契約）事業や、地域のバイオマス資源を生かす電源開発などに取り組む方針。子会社の（株）ちゅうぎんキャピタルパートナーズ（岡山）が 100%出資する、脱炭素関連事業を営む地域エネルギー会社を 2023 年 4 月に立ち上げる予定【日本経済新聞、（株）ちゅうぎんフィナンシャルグループ：2022/12/23】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC233Q80T21C22A200000/>

https://www.chugin-fg.co.jp/assets/media/2022/12/221223_1.pdf?365e5077339641a105b85f4ed59ba631

■日本製紙（株）（本社・東京）旧勇払事業所（北海道苫小牧市）の後継事業の柱となる「勇払バイオマス発電所」が試運転を行い、最終調整中。日本製紙が双日（株）（東京）と共同で設立した「勇払エネルギーセンター合同会社」が発電事業会社。（株）タクマ（兵庫）と五洋建設（株）（東京）が共同で受注し、2020 年 3 月から発電設備の建設を進めてきた。発電出力は 74,950kW、燃料には主に海外の木質チップや PKS のほか、国内の未利用材を使用する。今年に入ってから高騰する海外産の木質燃料の調達については、すでに長期契約で燃料を事前に確保するなどリスクに備えている。発電設備の運転および保守は

日本製紙が受託し、電力は北海道電力（株）（北海道）に FIT を利用し売電する予定。当初は 2023 年 1 月運開予定だったが、2022 年 12 月 8 日に勇払エネルギーセンター合同会社が出した PKS の持続可能性（合法性）の確保に関する自主的取組について公表した資料によると、運転開始は 2023 年 2 月に予定されている【北海道新聞：2022/12/23、（株）タクマ：2019/06/14、日本製紙（株）：2022/12/08】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/780000/>

<https://www.takuma.co.jp/news/2019/20190614.html>

https://www.nipponpapergroup.com/about/mt_pdf/PKS_1.pdf

■（株）ユーグレナ（東京）、東京都と締結した「バイオ燃料導入促進事業に係る協定」に基づき、ヤンマーアグリ（株）（岡山）から東京都農林水産振興財団に提供されたトラクター 2 台にバイオ燃料「サステオ」を使用。東京都農林総合研究センターでの活用を開始する。「サステオ」の原料は使用済みの食用油と微細藻類ユーグレナから抽出されたユーグレナ油脂であり、食料と競合せずバイオジェット燃料や次世代バイオディーゼル燃料として利用できる。トラクターのエンジンに対しても内燃機関を変更することなく使用することが可能【Response：2022/12/23、（株）ユーグレナ】

<https://response.jp/article/2022/12/23/365585.html>

<https://www.euglena.jp/businessrd/energy/susteo/>

■TRE ホールディングス（株）（東京）グループ会社の花巻バイオチップ（株）（岩手、以下「花巻 BC」）が「木くず」取り扱いについて産業廃棄物及び一般廃棄物の中間処理業の許可を取得。同じくグループ会社の（株）花巻バイオマスエナジー（岩手、以下「花巻 BE」）が発電出力増加について経産省より承認を得たことについても同時に発表。花巻 BC は 2017 年 1 月の営業開始以来、主に岩手県内で発生する間伐材を破碎してチップ化し、花巻 BE 等グループ内の木質バイオマス発電所に出荷している。花巻 BC は保有していた自走式チップパー（カッター式破碎機、処理能力 48.6017 t/時）に加え、新たにウッドホグ（ハンマー式破碎機、同 12.4t/時）を導入。小石などの異物が混入した木材の処理も容易になり、移動式処理施設としても許可を受けたことで、一部を除く岩手県内での排出事業場に出向いて破碎処理を行うことができるように。廃棄物に該当する林地残材や、事業用造成に伴って発生した雑木、河川の支障木などの受入も可能に。花巻 BE は 2017 年 2 月の売電開始以来、

発電出力は 6,250kW だったが出力を増やすための設備更新や経産省への申請業務を経て、2022 年 10 月より 6,560kW (+310kW) に増加。同じくグループ会社の(株)津軽バイオマス エナジー（青森）も発電出力を 6,560kW に増加しており、グループで運営する 6 発電所の年間発電量は合計で約 666,230MWh（一般家庭約 18.5 万世帯分の年間消費電力量に相当）に【TRE ホールディングス（株）：2022/12/23】

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/9247/tdnet/2218119/00.pdf>

■東急不動産（株）（東京）、シン・エナジー（株）（兵庫）と再生可能エネルギー事業の拡大に向け、再生可能エネルギー発電所の開発力のさらなる強化を主目的とした資本・業務提携を締結したと発表。さらにこれに伴い、12 月 23 日付でシン・エナジーの株式（普通株式）を一部取得。取得金額は非開示だがマイナー出資。東急不動産は 2014 年に再エネ事業に参入。2018 年からは「ReENE（リエネ）」という事業ブランドで展開。急速に事業規模を拡大し、2022 年 11 月末時点で全国に開発中も含め 94 件（太陽光 81 件、風力 2 件、バイオマス発電所 2 件）、定格容量 1,345MW を展開する。今後さらに全国で開発していく方針で、今回のシン・エナジーとの資本・業務提携を通じ、再エネ発電所の開発力を強化し、スピード感を持った再エネ事業の領域拡大、および脱炭素社会への貢献を目指す【東急不動産（株）：2022/12/27、メガ・ソーラービジネス：2022/12/29】

<https://www.tokyu-land.co.jp/news/2022/001512.html>

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/03058/?ST=msb>

■秋田県大潟村の脱炭素先行地域事業の実施主体となっていた（株）オーリス（秋田）、公募型プロポーザルの結果を公表。同村が推進する「『自然エネルギー100%の村づくり』推進に係るもみ殻バイオマス地域熱供給事業」の企画提案競技審査で、12 月 1 日から参加者の公募を開始し、27 日に決定。応募事業者は 1 社。シン・エナジー（株）（兵庫）と（特非）環境エネルギー政策研究所（東京）が共同提案し、契約候補者に。業務の履行期間は 2027 年 3 月 31 日まで【（株）オーリス：2022/12/27、秋田県大潟村：2022/12/01】

<https://ores-ogata.jp/topics/>

<https://www.vill.ogata.akita.jp/news/detail.html?id=7303>

■農水省、木質バイオマスエネルギー利用動向調査【確報】について、12 月 27 日公表予定も、延期。同省サイトによると、「事務処理の都合により、公表を令和 5 年 2 月上旬目途に延期することになり」、公表日時については確定次第お知らせするとのこと【OSR No.543：2022/12/28、農水省】

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/

■（株）エフオン（東京）、連結子会社の（株）エフオン白河の大信発電所（福島）が 2023 年 1 月 1 日より FIP 制度に移行すると発表。FIP 制度とは「フィードインプレミアム（Feed-in Premium）」の略称。FIT 制度の調達価格と同じ水準にすることとなっている「基準価格（FIP 価格）」が定められ、あわせて市場取引などによって発電事業者が期待できる収入分である「参照価格」も定められる（参照価格は市場価格に連動し、1 カ月単位で見直される）。この「基準価格」と「参照価格」の差を「プレミアム」とし、再エネ発電事業者が電気を買った価格に上乗せして収入として受け取ることができる（プレミアムは参照価格の変動などによって変わってくるため、同様に 1 カ月毎に更新される）。大信発電所は 2006 年に操業を開始。2013 年より FIT 制度に基づき運転していたが、2022 年 4 月より FIP 制度が開始されたことにより同年 12 月、経産省より FIP 制度の認定を取得。同社は、FIP 制度は FIT 制度と同程度、或いは事業運営次第ではより高い収益が期待できる一方で、発電計画の策定やインバランス発生などの業務負担や事業リスクも内包する制度だが、大信発電所における高い稼働率や 2020 年度に再開した小売電気事業のノウハウを活かすことでメリットの方が大きいと判断し、FIP 移行を決断【（株）エフオン：2022；12/28、資源エネ庁：2021/08/03】

[https://contents.xj-](https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS97715/819586ab/d48b/4816/8791/b80aec61e21a/140120221228584735.pdf)

<storage.jp/xcontents/AS97715/819586ab/d48b/4816/8791/b80aec61e21a/140120221228584735.pdf>

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/fip.html>！

■沖縄電力（株）（沖縄）、元日に初の出力制御へ。沖縄電力によると、元日の沖縄は企業などの電力需要が減る一方、広い範囲で晴れて太陽光の発電量が増える見込みで、電力の需要と供給のバランスが崩れて大規模な停電になるのを防ぐため、出力制御を行うと発表。1 月 1 日午前 8 時から午後 4 時にかけて、太陽光や風力、バイオマスの発電所、合わせて 1,400 か所ほど

（最大 6.6 万 kW 分）が対象に。同社は 12 月 19 日に太陽光やバイオマスといった再生可能エネルギーの発電事業者に対し、一時的な発電停止を求める出力制御に同社として初めて踏み切る可能性が高いと発表していた。沖縄電力の管内で「出力制御」が行われるのは今回が初。一般の市民生活への影響はない。3 月頃にかけて 9 回程度実施する見込み【NHK NEWS WEB、沖縄電力（株）：2022/12/31、山陽新聞：2022/12/19】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/okinawa/20221231/5090021430.html>

https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2022/221231.pdf

<https://www.sanyonews.jp/article/1343288>

■政府、2022 年 12 月 23 日の閣議で来年度（2023 年度）当初予算（案）を決定。林野関係の概算決定額は 3,057 億円で、対前年度当初予算比では 2.7%増加。今年度（2022 年度）補正予算で追加された 1,162 億円を加えた総額では 4,218 億円となり、対前年度当初予算比では 41.7%増に【J-FIC ニュース：2023/01/05、林野庁】

<https://www.j->

<https://www.j-fic.com/2023%e5%b9%b4%e5%ba%a6%e6%9e%97%e9%87%8e%e4%ba%88%e7%ae%972->

[7%ef%bc%85%e5%a2%97%e3%80%81%e5%85%ac%e5%85%b1%e3%81%af%ef%bc%95%e5%b9%b4%e9%80%a3%e7%b6%9a2600%e5%84%84%e5%86%86%e8%b6%85%e3%81%88/](https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/R5kettei.html)

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/R5kettei.html>

■2023 年 4 月よりバイオマス発電における燃料の調達から利用に至るライフサイクル全体の GHG 排出量の抑制に向けた新制度がスタート。資源エネルギー庁の「バイオマス持続可能性ワーキンググループ（WG）」が 12 月 23 日に第 20 回会合を開催。今年度、同 WG は 12 月までに 6 回開催し、「持続可能性基準」、「食料競合」、「ライフサイクル GHG」の 3 項目について検

討してきた。ライフサイクル GHG に関しては発電事業者が実施する事項の総括と制度開始時期についても議論され、農作物の収穫に伴って生じるバイオマス（輸入）、輸入木質バイオマス、国内森林に係る木質バイオマスについて、当面の間 3 年間とする経過措置を設けつつ、2023 年 4 月にライフサイクル GHG の基準を適用する制度を開始することとなった。FIT/FIP 制度における熱電併給方式の発電所の扱いについては、バイオマス燃料のライフサイクル GHG を生産する電力と熱のエクセルギーによって按分することとし、EU RED2 における計算式を参考に発電所の発電効率、熱効率、供給熱の絶対温度を用いた計算式を提示。WG が作成した「既存燃料のうち、農産物の収穫に伴って生じるバイオマス・輸入木質バイオマス・国内木質バイオマスの LCGHG 既定値（案）」については 12 月 23 日～1 月 23 日にパブリックコメントを実施しており、この結果を踏まえ、規定値を確定する予定【スマートジャパン：2023/01/06、経産省：2022/12/23、e-GOV パブリック・コメント】

<https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/2301/06/news106.html>

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/biomass_sus_wg/020.html

<https://public-comment.e->

gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=620222030&Mode=0

■農水省、令和 4 年度バイオマス産業都市の選定結果について公表。新たに北海道浜中町、群馬県長野原町、滋賀県竜王町、広島県世羅町の 4 町を選定。これでバイオマス産業都市として選定された地域は全国で 101 地域に【農水省：2023/01/12】

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio_g/230112.html

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■エンビバ（USA）、既存の欧州の発電顧客との間で新たな 10 年間のテイク・オア・ペイ方式のオフテイク燃料供給契約を締結したと発表（12 月 22 日）。産業用木質ペレットを 80 万 MT/

年供給することとなっており、この契約は最長 5 年延長が可能。納入は 2027 年中に開始する予定【businesswire:2022/12/22】
<https://www.businesswire.com/news/home/20221221005255/ja/>

■テスホールディングス（株）（大阪）連結子会社である PT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENT（インドネシア、以下「PTEC」）が、12月23日にインドネシア国営のパーム農園企業である PT Perkebunan Nusantara III（以下「PTPN 社」）と「EFB ペレット製造事業」に関する協定書を締結。EFB ペレットはパーム油を搾油する際に副産物として発生する「空果房（EFB）」を砕いたり乾燥させたりするなどの工程を経てペレット化した固形燃料のこと。同社グループではインドネシアに研究開発拠点である PTEC を 2018 年に設立し、EFB をはじめとする様々な「農作物残渣原料をバイオマスペレット化するノウハウ」を蓄積してきた。今回締結した協定書では PTEC が EFB ペレット化の技術提供や設備投資を担当し、PTPN 社が原材料の提供や工業団地の用地確保を担当。インドネシア北スマトラ州セイマンケイ工業団地に年産能力 20 万 t の工場建設に向けて事業化調査を実施していく予定。2025 年に生産を開始し、この工場運営が軌道に乗ればインドネシアで段階的に複数の生産拠点を設け、2030 年までに年産量を 100 万 t に引き上げる。生産した EFB ペレットは日本のバイオマス発電所やインドネシア国内の石炭火力発電所などに供給する考え【テスホールディングス株（株）：2022/12/23、NNA ASIA：2022/12/26】
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2217716/00.pdf>
<https://www.nna.jp/news/2456352>

■秋田県大館市、地球温暖化対策実行計画策定に向け、有識者らでつくる検討協議会の最終会合を 12 月 23 日に開催。協議会は 7 月から計 3 回開催し、脱炭素社会の予測や将来像、再生可能エネルギー導入目標、重要施策構想などを検討してきた。林政や商工など 6 課が現状と今後の方針を説明。CO₂ 吸収拡大に向けた森林整備、木質ペレットストーブ設置費補助などを紹介した。市は来年 2 月下旬をめどに素案をまとめ、パブリックコメントや環境審議会などを経て策定するほか、推進協議会の設置を予定【北鹿新聞：2022/12/24】
https://www.hokuroku.co.jp/pages/51/detail%3D1/b_id%3D945/r_id%3D6220/

■広島県福山市でバイオマス発電所建設を計画する福山バイオマス発電所合同会社（東京）が、1 月 6 日に建設工事に着手したと発表。同社は中部電力（株）（愛知）が 50%、稲畑産業（株）（大阪）が 23.2%、太平電業（株）（東京）が 12%、東京産業（株）（東京）が 10%、ソラリアント（株）（USA）が 2%、

日立造船（株）（大阪）が 2%、愛知海運（株）（愛知）が 0.8% 出資する事業会社。2017 年 3 月に設立。三井住友信託銀行（株）をアレンジャーとするプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結している。「福山バイオマス発電所」は木質ペレット、木質チップ（中国地方産の未利用間伐材等）を燃料とし、発電出力 52,700kW、想定年間発電電力量は約 3.8 億 kWh（一般家庭約 12 万世帯分に相当）。運転開始は 2025 年 5 月の予定【日立造船（株）：2022/01/06、中部電力（株）：2022/02/03、福山バイオマス発電所合同会社】

<https://www.hitachizosen.co.jp/newsroom/news/assets/pdf/FY2022-24.pdf>

https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1207680_3273.html

<https://fukuyamabiomass.com/>

■財務省発表の貿易統計速報によると、2022 年 11 月に日本に荷揚げされた木質ペレットは 32 万 2,219t と前月比 25.0% 減少。前年同月比は 15.3% 減に。国別、地域別ではベトナムからの輸入量が 15 万 2,685t と最多で、カナダ（12 万 8,083t）、豪州（2 万 1,004t）が続く。ベトナム産の輸入単価はカナダ産や豪州産を上回る、217.98 ドル/t に【リム情報開発（株）：2022/12/27】
<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/data/1733739.html>

■富山県砺波市梅檀山（せんだんやま）地区のとなみ夢の平スキー場に県産スギを使ったフィンランド発祥の樽型サウナルーム「バレルサウナ」が登場。（株）鶴巻育林サービス（同市）が県産スギの活用法として考案し商品化したもので、長さ 2.4m、直径 1.8m の円柱形で 4 人が利用可能。入り口に休憩ポーチを設け、座って体を休められるようになっている。価格は 1 基 180 万円。従来の電気ストーブで室内を温める方式に加え、外部電源が必要ないペレットストーブを使うタイプのバレルサウナを新たに考案し、体験イベント用に同スキー場のコスモス荘前に設置した。バレルサウナは民宿など不特定多数が訪れる民間施設の場合、購入経費に対して補助が受けられる。鶴巻育林サービスの経営本部長は「市が目指す屋敷林の剪定枝のペレット化が実現すれば、散居村の景観維持にも役に立てる」と話した【富山新聞：2023/01/01】

<https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/952907>

■エンビバ（USA）の元従業員が内部告発。米環境メディア Mongabay が匿名の元従業員からの告発に基づき、同社が広報

資料に記載している内容よりも環境に優しくない手法でペレットを生産しているという記事を公開。エンピバは建材など他の製造工程で出た廃材を使うことで森林破壊を防ぎ、製造工程を効率的にしていると主張しているが、2つのペレット工場の上級部長を辞職した内部告発者によると、木を100%使用し、廃材はほとんど利用しないとのこと。また2022年のCBCニュースでエンピバは木の「幹」を使っていると述べた記者に対し、エンピバの広報担当者が「枝」「頂部」を使っていると訂正した件についても、「巨大な木を丸ごといただいている。(その木が)どこから来たかは気にされていない。持続可能な森林管理などという概念はナンセンスだ。」などと述べた。エンピバはこの告発を否定し、記事に対する声明文を出している【BIGLOBE：2023/01/04】

https://news.biglobe.ne.jp/it/0104/giz_230104_2225830263.html

■大阪ガス(株)(大阪)系列会社が千葉県袖ヶ浦市北袖で運営する「袖ヶ浦バイオマス発電所(出力7万5,000kW)」のペレットサイロで火災発生。同発電所は大阪ガス系列のDaigasガスアンドパワーソリューション(株)(大阪、以下「Daigas G&P Solution」)関係会社の袖ヶ浦バイオマス発電(株)(大阪)が建設・試運転中のもの。12月31日夕方、燃料サイロ内の一酸化炭素の濃度上昇を確認。窒素注入などで対応していたが、1月1日には水蒸気や白煙が発生したため、消防に出動要請。一度は消化したが、同日夜に再び発煙。サイロは4機あり、4日に別のサイロ1機からも煙が出て、消防と連携しながら散水や窒素注入をしている。最大1万t貯蔵できるサイロの9割までペレットが貯蔵されているものもあり、現在も鎮火の目途はたっていない。発電所とサイロは距離が離れているのと発電所には試運転用の燃料が残るため2月末の営業運転開始を目指し、火災発生後も試運転は継続。ただ火災の原因究明、再発防止策の徹底などに時間を要した場合、営業運転のタイミングに影響が出る可能性も。貯蔵中のペレットが自然発酵で蓄熱したことが一つの原因ではないかと考えているが、詳細原因については現在調査中。けが人は出ておらず、第三者機関による調査の結果、異臭による人体への影響も見られないと発表している。Daigas G&P Solutionは火災発生後、ほぼ毎日自社ウェブに燃料サイロの現状と対応について報告を載せている【NHK NEWS WEB、NHK千葉放送局：2023/01/05、TBS NEWS DIG、リム情報開発(株)：2023/01/06、Daigasガスアンドパワーソリューション(株)】

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/chiba/20230105/1080019704.html>

<https://www.nhk.or.jp/shutoken/chiba/article/008/42/>

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/262896?display=1>

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1734011.html>

<https://www.daigasgps.co.jp/news/>

■ペレットストーブの国内有数のメーカー山本製作所(山形)が販売規模拡大に意欲。同社は2022年12月、2008年から販売する鋳物製の高級モデル「禅」のリニューアル版を発表。近年の高気密・高断熱住宅での使用に合わせFF式施工に対応できるように改良している。燃料価格高騰などへの懸念もあり、2022年の販売数は例年の約1.5倍と大幅増。再生可能な燃料の使用に加え、簡単に設置や操作できるように改良したことをPRし、認知度の向上を目指している【河北新報：2023/01/08、(株)山本製作所：2023/01/10】

<https://kahoku.news/articles/20230107khn000032.html>

https://www.yamamoto-ss.co.jp/sp_pellet/info/info_71.html

■エンピバ(USA)、持続可能な方法で調達したバイオマスに関するオランダ議会の動議について声明を発表。2022年12月中旬、オランダ政府に対し、適切な認証を通じた持続可能性基準への遵守がなされていない事業体には補助金を交付しないよう徹底することを求める動議がオランダ議会を通過。同社はこれに対し、「(自社は)持続可能な方法で調達した木質バイオマスにのみ補助金を交付するべきだという原則を完全に支持」しており、「独立団体による詳細な監査と認証を必要とする持続可能性基準を完全に遵守」しているため、財政上のいかなる悪影響も受けないと予想していると述べている【businesswire：2023/01/09】

<https://www.businesswire.com/news/home/20230105006055/ja>

■学校法人立命館が設置する立命館東京キャンパス(東京)が、群馬県上野村で社会人の発想力や課題解決能力を向上させる「チェンジ・メイカー育成プログラム」を昨年10~12月に開催。東京、神奈川、千葉、滋賀、京都、大分の6都府県から食品メーカーや大学職員、デザイン会社など幅広い業種の社会人12人が参加。10月のオンラインによる初会合で、村産業情報センターから村の主要事業や村民の生活実態などの説明を受

け、グループに分かれて様々な視点で村の課題を探った。12月16日の成果報告会では練り上げてきた様々な具体策を村側に発表。その一つとして、豊かな木材を活用して河川付近にサウナ施設を整備する案が出て、サウナの燃料に村内で製造する木質ペレットを使う工夫が加えられた【上毛新聞:2023/01/09】
<https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/226306>

■極東開発工業（株）（兵庫）が2月、本社を兵庫県西宮市から

大阪府大阪市中央区に移転。木質ペレットエア搬送ユニット「JETCUBE」の環境事業部も同所に移転。業務開始日は2023年2月20日（月）から【OSR No.544：2023/01/11、極東開発工業（株）；2022年12/27】

<https://www.kyokuto.com/ir/pdf/221227.pdf>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■ENEX 2023 第47回地球環境とエネルギーの調和展

2023年2月1日（水）～3日（金）

東京ビッグサイト東4・5ホール&会議棟（東京都江東区）

<https://www.low-cf.jp/east/index.html>

■RENEWABLE ENERGY 2023 第17回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム

2023年2月1日（水）～3日（金）

東京ビッグサイト東4・5ホール&会議棟（東京都江東区）

<https://www.low-cf.jp/east/index.html>

■三重県「第1回みえ森林教育シンポジウム」

2023年2月4日（土）

三重県総合文化センター文化会館棟（中ホール）及び男女共同参画棟（セミナー室A/B/C、生活工房）（三重県津市）

<https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0029900021.htm>

■バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）第211回研究会「クルベジ環境創造型産地づくり～バイオ炭農地埋設でCO2削減～（仮題）」

2023年2月6日（月）

オンライン開催

<https://www.npobin.net/>

■農水省、他「令和5年第5回建設業と農林水産業の連携シンポジウム『人口減少とグリーン化にどう向き合うか』」

2023年2月6日（月）

オンライン開催（ZOOMウェビナー）

<https://kentop.org/event/2005/>

■（株）もりまち 第一回岡崎の森を考えよう！シンポジウム「岡崎の森の現状を知りながら企業の関わり方を考える」

2023年2月6日（月）

図書館交流プラザリぶら大ホール（愛知県岡崎市）

<https://okazaki-kanko.jp/event/4473>

■（一社）林業機械化協会「令和4年度林業イノベーション推進シンポジウム」

2023年2月8日（水）

木材会館大ホール（東京都江東区）※YouTubeによるオンライン同時配信

<https://www.rinkikyo.or.jp/>

■（公社）国土緑化推進機構「【令和5（2023）年度「緑の募金」「緑と水の森林ファンド」】活動助成 WEB 個別相談会」

2023年2月8日（水）

Zoom

<https://www.green.or.jp/news/josei-kobetsusoudannkai2023/>

■（一社）日本森林技術協会「令和4（2022）年度スマート林業成果報告会」

2023 年 2 月 9 日（木）

Zoom によるリアル配信

https://www.jafta.or.jp/contents/jigyo_consulting/11_list_detail.html

■国交省、他『『空のカーボンニュートラル』シンポジウム～SAF による航空脱炭素化のこれから～』

2023 年 2 月 10 日（金）

イイノホール&カンファレンスセンター Room A（東京都千代田区）および YouTube でのライブ配信

<https://www.mri.co.jp/seminar/20230210.html>

■（一社）産業環境管理協会産業と環境の会センター「カーボンニュートラル実現のための森林管理に関するシンポジウムー森林信託・インセンティブのあり方等について」

2023 年 2 月 10 日（金）

AP 新橋 5 階 K ルーム（東京都港区）/オンライン（Zoom）

<http://www.sankankai.com/sym230210.shtml>

■新潟県小千谷市「再生可能エネルギー熱普及啓発セミナー」

2023 年 2 月 13 日（月）

小千谷市総合産業会館サンプラザ大ホール 3 階（新潟県小千谷市）

<https://www.city.ojiya.niigata.jp/soshiki/shimin/soshiki-shimin-seminaannai20230213.html>

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座 第 5 回『再エネ導入の壁を乗り越えるために』）」

2023 年 2 月 13 日（月）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■（公社）国土緑化推進機構「【令和 5（2023）年度「緑の募金」「緑と水の森林ファンド」】活動助成 WEB 個別相談会」

2023 年 2 月 14 日（火）

Zoom

<https://www.green.or.jp/news/josei-kobetsusoudannkai2023/>

■環境省シンポジウム「気候変動×生物多様性から考える豊かな地域の未来」

2023 年 2 月 14 日（火）

オンライン開催

https://www.env.go.jp/press/press_01057.html

■（一社）北海道再生可能エネルギー振興機構、他「ゼロカーボンに向けた資源循環×バイオガス～生ごみ・ふん尿・下水汚泥の活用」

2023 年 2 月 15 日（水）

北海道大学学術交流会館第 2 会議室（北海道札幌市）/Zoom ウェビナー

<https://www.reoh.org/news/230215-biogasseminar>

■（一社）日本森林技術協会「R4「地域内エコシステム」モデル構築事業（事業実施計画の精度向上支援）成果報告会」

2023 年 2 月 17 日（金）～3 月 31 日（金）

動画配信

<https://wb-ecosys.jp/hokokukai-r4.html>

■（公社）国土緑化推進機構「【令和 5（2023）年度「緑の募金」「緑と水の森林ファンド」】活動助成 WEB 個別相談会」

2023 年 2 月 20 日（月）

Zoom

<https://www.green.or.jp/news/josei-kobetsusoudannkai2023/>

■広島大学「第 105 回広島大学バイオマスイブニングセミナー（第 115 回広大 ACE セミナー）」

2023 年 2 月 20 日（月）

広島大学東広島キャンパス工学部 110 講義室（広島県東広島市）

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/75009>

■（特非）日本環境倶楽部「環境セミナー「カーボンプライシングはどう利用できるか？」～炭素税と排出権取引の意味と実効性を考える～」

2023 年 2 月 21 日（火）

ZOOM によるリモート形式の開催

<https://www.kankyoclub.or.jp/event/2302-1.html>

■NPO 法人農都会議「森林環境譲与税、これからの林業・森林整備にどう活かす?～新しい林業の定着と、地域における譲与税の活用を考える～」

2023 年 2 月 22 日 (水)

オンライン開催 (Zoom 利用)

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/388>

■(国研) 森林研究・整備機構 森林総合研究所、他「森林産業コミュニティ・ネットワーク (FICoN) 第 6 回ウェブ検討会「森林ニュービジネスの可能性を探る」

2023 年 2 月 27 日 (月)

Microsoft Teams によるウェブ形式

<http://www.ffpri.affrc.go.jp/event/2023/20230227ficon/index.html>

■「森林サービス産業」フォーラム実行委員会『森林サービス産業』フォーラム 2023」

2023 年 2 月 28 日 (火)

「砂防会館」会議室「木曾」(東京都千代田区) 及び「ZOOM」ウェビナー

https://www.green.or.jp/event/fs_forum2023/

■(公社) 国土緑化推進機構「【令和 5 (2023) 年度「緑の募金」「緑と水の森林ファンド」】活動助成 WEB 個別相談会」

2023 年 3 月 3 日 (金)

Zoom

<https://www.green.or.jp/news/josei-kobetsusoudannkai2023/>

■バイオマス産業社会ネットワーク (BIN) 第 212 回研究会「気候変動対策は、既存技術で 9 割以上可能～2050 年カーボンゼロに向けてのバイオマスの役割～(仮題)」

2023 年 3 月 9 日 (木)

オンライン開催

<https://www.npobin.net/activity/seminar.html>

◎RX Japan (株) スマートエネルギーWeek 春「第 8 回国際バイオマス展 春」

2023 年 3 月 15 日 (水) ～17 日 (金)

東京ビッグサイト (東京都江東区)

<https://www.wsew.jp/hub/ja-jp/about/bm.html>

■RX Japan (株) スマートエネルギーWeek 春「脱炭素経営 EXPO 春」

2023 年 3 月 15 日 (水) ～17 日 (金)

東京ビッグサイト (東京都江東区)

<https://www.decarbonization-expo.jp/spring/ja-jp.html>

■(株) 新社会システム総合研究所「我が国の原子力政策の最近の動向」

2023 年 3 月 22 日 (水)

Zoom にてライブ配信/アーカイブ配信

<https://www.ssk21.co.jp/S0000103.php?gpage=23113>

■(一社) 日本森林学会「第 134 回日本森林学会大会」

2023 年 3 月 25 日 (土) ～27 日 (月)

オンライン開催 (公開シンポジウムは鳥取大学で開催)

<https://www.forestry.jp/meeting/>

◎日報ビジネス (株)「2023 NEW 環境展」/「2023 地球温暖化防止展」

2023 年 5 月 24 日 (水) ～26 日 (金)

東京ビッグサイト (東京都江東区)

<https://www.n-expo.jp/>

■RX Japan (株) スマートエネルギーWeek 秋「脱炭素経営 EXPO」

2023 年 9 月 13 日 (水) ～15 日 (金)

幕張メッセ (千葉県千葉市)

<https://www.decarbonization-expo.jp/hub/ja-jp.html>

■RX Japan (株) スマートエネルギーWeek 秋「第 1 回グリーンファクトリーEXPO 秋～脱炭素・サステナブル工場の実現へ～」

2023 年 9 月 13 日 (水) ～15 日 (金)

幕張メッセ (千葉県千葉市)

<https://www.fiweek.jp/autumn/ja-jp/about/gfe.html>

■RX Japan (株) 関西スマートエネルギーWeek 秋「脱炭素経営 EXPO」

2023 年 11 月 15 日 (水) ～17 日 (金)

インテックス大阪 (大阪)

<https://www.decarbonization-expo.jp/osaka/ja-jp.html>

■RX Japan (株) スマートエネルギーWeek 春

2024 年 3 月 1 日 (水) ~3 日 (金)

東京ビッグサイト (東京都江東区)

<https://www.wsew.jp/spring/ja-jp.html>

4. イベント情報 (海外)

◎Nordic Pellets Conference 2023

2023 年 2 月 1 日 (水) ~2 日 (木)

ストックホルム (スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2023/>

■2023 International Biomass Conference & Expo

2023 年 2 月 28 日 (火) ~3 月 2 日 (木)

ジョージア州アトランタ (USA)

<https://2023-ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelId=Home>

◎6th Biomass Trade & Power Europe

2023 年 2 月 7 日 (火) ~8 日 (水)

コペンハーゲン (デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220302&>

■World Sustainable Energy Days 2023

2023 年 2 月 28 日 (火) ~3 月 3 日 (金)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/>

◎BIO 360 EXPO

2023 年 2 月 8 日 (水) ~9 日 (木)

ナント (フランス)

<https://www.bio360expo.com/Default.aspx?language=en>

◎Young Energy Researchers 2023 Conference and Awards

2023 年 2 月 28 日 (火)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/young-energy-researchers>

■Lignofuels 2023

2023 年 2 月 8 日 (水) ~9 日 (木)

ヘルシンキ (フィンランド)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/lignocellulosic-fuel-conference-europe/>

◎European Pellet Conference 2023

2023 年 3 月 1 日 (水)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎European Biomass to Power

2023 年 2 月 15 日 (水) ~16 日 (木)

ロンドン (UK)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-biomass-to-power/>

◎2023 International Biomass Conference & Expo

2023 年 2 月 28 日 (火) ~3 月 2 日 (木)

ジョージア州アトランタ (USA)

<http://biomassmagazine.com/events/browse/>

■5th Algae World Europe

2023 年 2 月 28 日 (火) ~3 月 1 日 (水)

ロッテルダム (オランダ)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=221034&>

■Biogas Italy 2023 Faming Possible

2023 年 3 月 8 日 (水) ~9 日 (木)

ローマ (イタリア)

<https://www.biogasitaly.com/>

■Gasification 2023

2023 年 3 月 22 日 (水) ~23 日 (木)

ミュンヘン (ドイツ)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/gasification/>

■Biomass Boiler Workshop

2023 年 3 月 29 日（水）～30 日（木）

プラハ（チェコ）

<https://www.jansenboiler.com/workshops/>

■The World Biogas Summit 2023

2023 年 3 月 29 日（水）～30 日（木）

バーミンガム（UK）

<https://world-biogas-summit.com/>

■Hannover Messe 2023

2023 年 4 月 17 日（月）～21 日（金）

ハノーバー（ドイツ）

<https://www.hannovermesse.de/en/expo/>

■The European exhibition and conference for Waste Management and the Circular Economy

2023 年 4 月 18 日（火）～20 日（木）

ベルガモ（イタリア）

<https://wme-expo.com/>

■Argus Biomass Conference

2023 年 4 月 18 日（火）～20 日（木）

ロンドン（UK）

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/360-argus-biomass-conference.html>

■2023 Value of Biogas East Conference

2023 年 4 月 25 日（火）～26 日（水）

オンタリオ州トロント（カナダ）

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobeast2023

■WasteExpo 2023

2023 年 5 月 1 日（月）～4 日（木）

ルイジアナ州ニューオーリンズ（USA）

<https://www.wasteexpo.com/en/home.html>

■EXPOBIOMASA 2023

2023 年 5 月 9 日（火）～11 日（木）

バリャドリッド（スペイン）

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■RNG SUMMIT 2023

2023 年 5 月 16 日（火）～18 日（木）

テキサス州ヒューストン（USA）

<https://www.rngcoalition.com/rng-summit>

◎International Biomass Congress & Expo

2023 年 5 月 16 日（火）～17 日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■International Biogas Congress & EXPO

2023 年 5 月 16 日（火）～17 日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■biofuels international Conference & EXPO

2023 年 5 月 16 日（火）～17 日（水）

ブリュッセル（ベルギー）

<https://bioenergy-news.com/conference/>

■EUBCE 2023

2023 年 6 月 5 日（月）～8 日（木）※9 日（金）はテクニカルツアー

ボローニャ（イタリア）/オンライン

<https://www.eubce.com/>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2023 年 6 月 12 日（月）～14 日（水）

ネブラスカ州オマハ（USA）

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■Ethanol 101

2023 年 6 月 12 日（月）

ネブラスカ州オマハ（USA）

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Ethanol_101_Preconference

■Carbon Capture & Storage Summit

2023 年 6 月 12 日（月）

ネブラスカ州オマハ（USA）

<http://fuel ethanol workshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagel=Carbon Capture Storage Summit>

◎Advanced Biofuels Conference 2023

2023 年 9 月 20 日（水）～21 日（木）

未定

<https://www.svebio.se/en/evenemang/advanced-biofuels-conference-2023/>

■Progress in Manure & Digestate

2023 年 12 月 5 日（火）～7 日（木）

オンライン

<https://ibbk-biogas.com/schedule/online-conference-progress-manure-digestate-treatment/>

■2023 UN Climate Change Conference (UNFCCC COP 28)

2023 年 11 月 30 日（木）～12 月 12 日（火）

アラブ首長国連邦

<https://sdg.iisd.org/events/2022-un-climate-change-conference-unfccc-cop-28/>

5. 公募等情報（締切順）

■環境省「令和 5 年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業の一次公募について」

受付期間 2023 年 1 月 12 日（木）～ 2 月 13 日（月）

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/r5co2_1.html

■公益信託地球環境日本基金 2023 年度（令和 5 年度）の募集開始

申請締切日 2023 年 2 月 17 日（金）

<https://www.gef.or.jp/news/info/chikyukankyonihonkin-2023boshu/>

■NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業／技術動向調査／国内外における SAF（持続可能な航空燃料）の製造技術ならびに低コスト化技術に係る動向調査」に係る公募について

受付期間 2023 年 1 月 23 日（月）～2 月 23 日（木）

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100364.html

■林野庁「令和 5 年民間団体を対象とする林野庁補助事業の事業者の公募(第 1 回)について」

参加締切日 ～2023 年 3 月 1 日（水）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/index.html>

■（公社）国土緑化推進機構「令和 5 年度『緑と水の森林ファンド』公募事業の募集について」

募集期間 2023 年 2 月 1 日（水）～3 月 15 日（水）

<https://www.green.or.jp/news/fund2023-recruitment/>

■兵庫県宍粟市「2022 年度宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業木質バイオマス燃料製造設備補助金」

応募期間 2022 年 4 月 1 日（金）～2023 年 3 月 16 日（木）

<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyori-saikuru/1515747829708.html>

■東京都「再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業」

申請期間 2022 年 4 月 1 日（金）～2023 年 3 月 31 日（金）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/03/30/09.html>

■東京都「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

申請期間 2022 年 7 月 20 日（水）～2023 年 3 月 31 日（金）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/07/15/13.html>

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

事業期間 2022 年 4 月 1 日（金）～

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

事業期間 2022 年 4 月 1 日（金）～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■千葉県南房総市「令和 4 年度南房総市薪等燃料費購入補助金」

事業期間 2022 年 4 月 1 日（金）～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（公財）東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

事業期間 2022 年 4 月 22 日（金）～

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■静岡県富士市「令和 4 年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola000000cn7d.html#:~:text=%E6%9C%AC%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AF%E3%80%81%E6%B8%A9%E6%9A%96,%E3%82%92%E7%9B%AE%E7%9A%84%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

■愛媛県「環境保全資金融資（令和 4 年度）」

<https://www.pref.ehime.jp/kankyoku/k-hp/theme/other/yuusiseido.html>

※融資制度

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014 年度～2023 年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置（固定資産税の特例等）」

固定資産税の特例の適用期限 ～2024 年 3 月 31 日まで

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

[html](#)

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyoku/ondanka/syoutene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■神奈川県横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

※融資制度

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉縣市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>

■（独）農林漁業信用基金「新たに林業・木材産業の事業を立ち上げる方（新たに開始する方、他産業から参入する方）への支援について（林業・木材産業の創業等支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214551.html>

■（独）農林漁業信用基金「林業・木材産業の複合経営を行う方への支援について（林業・木材産業複合経営化支援保証）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/default2022042214150.html>

■NEDO「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業／CO2 分離・回収型 IGCC におけるバイオマス混合ガス化技術開発」に係る公募について

【予告】

公募期間 2023 年 1 月下旬～2023 年 2 月下旬の予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/EV1_100260.html

■NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に係る追加公募について【予告】

公募期間 2023 年 2 月下旬～約 1 カ月間公募予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100368.html

■NEDO 2023 年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」（新エネ中小・スタートアップ支援制度）に係る公募について【予告】

公募期間 2023 年 2 月下旬～4 月中旬の予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100391.html